

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券 …………… 取得価額による。
2. 子会社等株式 …………… 取得価額による。
3. 満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物・附属設備 …………… 定額法による。
2. 什器備品 …………… 定額法による。
3. ソフトウェア …………… 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

1. 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるための規程に基づく期末要支給額を計上する。
2. 退職給付引当金 …… 期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金等	401,272,000	649,082,439	875,342,930	175,011,509
投資有価証券	4,640,120,000	777,483,246	547,612,000	4,869,991,246
(海事センター基金)				
普通預金	286,069,195	496,924,249	464,813,463	318,179,981
投資有価証券	872,454,560	300,346,000	370,000,000	802,800,560
建物・附属設備	866,571,991	139,485,759	101,942,545	904,115,205
土地	1,103,065,370	0	0	1,103,065,370
小 計	8,169,553,116	2,363,321,693	2,359,710,938	8,173,163,871
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	71,315,900	7,354,200	6,988,400	71,681,700
計	71,315,900	7,354,200	6,988,400	71,681,700
事業安定基金引当資産				
普通預金	259,800,000	50,000,000	250,000,000	59,800,000
定期預金	100,000,000	150,000,000	50,000,000	200,000,000
計	359,800,000	200,000,000	300,000,000	259,800,000

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
融資基金引当資産				
普通預金	267,276,000	200,000,000	100,000,000	367,276,000
預け金	75,000,000	0	75,000,000	0
MMF	0	83,096,796	82,928,494	168,302
投資有価証券	799,624,000	182,445,753	200,000,000	782,069,753
計	1,141,900,000	465,542,549	457,928,494	1,149,514,055
小 計	1,573,015,900	672,896,749	764,916,894	1,480,995,755
合 計	9,742,569,016	3,036,218,442	3,124,627,832	9,654,159,626

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金等	175,011,509	(0)	(175,011,509)	—
投資有価証券	4,869,991,246	(0)	(4,869,991,246)	—
(海事センター基金)				
普通預金	318,179,981	(0)	(318,179,981)	—
投資有価証券	802,800,560	(0)	(802,800,560)	—
建物・附属設備	904,115,205	(0)	(904,115,205)	—
土地	1,103,065,370	(0)	(1,103,065,370)	—
小 計	8,173,163,871	(0)	(8,173,163,871)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	71,681,700	—	—	(71,681,700)
計	71,681,700	—	—	(71,681,700)
事業安定基金引当資産				
普通預金	59,800,000	(0)	(59,800,000)	—
定期預金	200,000,000	(0)	(200,000,000)	—
計	259,800,000	(0)	(259,800,000)	—
融資基金引当資産				
普通預金	367,276,000	(0)	(367,276,000)	—
MMF	168,302	(0)	(168,302)	—
投資有価証券	782,069,753	(0)	(782,069,753)	—
計	1,149,514,055	(0)	(1,149,514,055)	—
小 計	1,480,995,755	(0)	(1,409,314,055)	(71,681,700)
合 計	9,654,159,626	(0)	(9,582,477,926)	(71,681,700)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物・附属設備	3,160,744,569	2,256,629,364	904,115,205
什器備品	7,418,355	3,057,459	4,360,896
ソフトウェア	440,000	190,667	249,333
合 計	3,168,602,924	2,259,877,490	908,725,434

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
第74回 国債(30年 既発)	94,607,000	83,710,000	△ 10,897,000
第75回 国債(30年 既発)	197,901,000	180,260,000	△ 17,641,000
第76回 国債(30年 既発)	100,000,000	92,200,000	△ 7,800,000
第182回 国債(20年 既発)	100,000,000	95,240,000	△ 4,760,000
東京都公募公債(30年) 第15回	100,000,000	104,370,000	4,370,000
東京都公募公債(東京グリーンボンド(30年)) 第6回	200,000,000	187,620,000	△ 12,380,000
東京都公募公債(20年) 第31回	100,000,000	103,610,000	3,610,000
北海道公募公債(20年) 平成26年度第12回	200,000,000	207,900,000	7,900,000
北海道公募公債(20年) 平成27年度第4回	100,000,000	104,270,000	4,270,000
第16回 大阪府公募公債(20年)	200,000,000	186,320,000	△ 13,680,000
埼玉県第2回25年公募公債(25年)	300,000,000	266,550,000	△ 33,450,000
千葉県第19回20年公募公債	100,000,000	102,260,000	2,260,000
島根県平成26年度第2回公募公債(30年)	100,000,000	99,370,000	△ 630,000
島根県平成29年度第2回公募公債(20年)	100,000,000	93,390,000	△ 6,610,000
神戸市公募公債(20年) 平成29年度第5回	200,000,000	187,120,000	△ 12,880,000
札幌市公募公債(20年) 平成29年度第5回	100,000,000	93,560,000	△ 6,440,000
第97回 日本政策投資銀行社債	100,000,000	90,660,000	△ 9,340,000
F210回 地方公共団体金融機構債券(21年)	100,000,000	106,190,000	6,190,000
第35回 地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	106,170,000	6,170,000
F第217回 地方公共団体金融機構債券(25年)	100,000,000	106,020,000	6,020,000
F234回 地方公共団体金融機構債券(21年)	100,000,000	106,190,000	6,190,000
第62回 地方公共団体金融機構債券(20年)	200,000,000	185,240,000	△ 14,760,000
第67回 地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	91,210,000	△ 8,790,000
第137回 都市再生機構債券(20年)	200,000,000	184,980,000	△ 15,020,000
第145回 都市再生機構債券(20年)	100,000,000	91,510,000	△ 8,490,000
第1回住友化学(株)払繰延条項・期限前償還条項付社債 (劣後特約)	100,000,000	92,720,000	△ 7,280,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ENEOSホールディングス(株) 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(60NC5)	100,000,000	100,380,000	380,000
住友生命第3回劣後ローン流動化(株)第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)《6年》	100,000,000	100,790,000	790,000
日本生命第4回劣後ローン流動化社債	100,000,000	96,450,000	△ 3,550,000
明治安田生命第2回劣後ローン流動化(株)第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約)	100,000,000	95,110,000	△ 4,890,000
三井住友トラストHD第20回劣後債(10NC5)	200,000,000	198,580,000	△ 1,420,000
第10回三井住友FG永久劣後社債	100,000,000	96,500,000	△ 3,500,000
みずほFG第29回劣後債(10NC5)	100,000,000	99,260,000	△ 740,000
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(60NC10)	100,421,000	99,700,000	△ 721,000
第1回東京海上日動火災保険(株)利払繰延条項・期限前償還条項付社債(劣後特約)	100,000,000	97,720,000	△ 2,280,000
三井住友海上火災保険(株) 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(60NC10)	100,000,000	99,670,000	△ 330,000
第32回 東京電力パワーグリッド社債(15年)	100,000,000	97,870,000	△ 2,130,000
米国国債 Tボンド(0323-1112)	177,062,246	179,227,081	2,164,835
(小 計)	4,869,991,246	4,709,897,081	△ 160,094,165
(海事センター基金)			
日本生命 第6回劣後ローン流動化劣後社債	201,193,000	190,600,000	△ 10,593,000
第1回 丸紅劣後社債	100,000,000	99,820,000	△ 180,000
みずほFG第29回劣後債(10NC5)	200,000,000	198,520,000	△ 1,480,000
第一生命ホールディングス 第4回永久劣後社債	99,999,560	91,520,000	△ 8,479,560
三井住友海上火災保険 第5回劣後社債	101,262,000	96,260,000	△ 5,002,000
(株)T&Dホールディングス第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)[30NC10]	100,346,000	98,500,000	△ 1,846,000
(小 計)	802,800,560	775,220,000	△ 27,580,560
(融資基金引当資産)			
第390回 大阪府公募公債	96,000,000	96,259,200	259,200
第105回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	300,000,000	298,500,000	△ 1,500,000
第3回 三菱UFJフィナンシャルグループ永久劣後社債	102,775,000	100,860,000	△ 1,915,000
第4回 三井住友フィナンシャルグループ永久劣後社債	100,849,000	99,450,000	△ 1,399,000
第9回 三井住友フィナンシャルグループ永久劣後社債	100,000,000	99,070,000	△ 930,000
米国国債 Tノート(1607-1111)	82,445,753	84,236,332	1,790,579
(小 計)	782,069,753	778,375,532	△ 3,694,221
合 計	6,454,861,559	6,263,492,613	△ 191,368,946

6. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (R5年度末)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
被支配法人	(株)海事センタービル	東京都千代田区	円 36,407,133	海事センタービルの管理及び賃貸借	40%	当センターの理事3名が取締役を兼務、また職員1名が取締役を兼務	役務の提供

取引の内容	取引金額(R5年度末)	科目	期末残高
海事センタービルのビル管理業務を委託	円 26,929,562	管理委託費	円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

海事センタービルの管理業務の委託については、同種業務の実態等を勘案して決定している。